

令和6年度

教育に関する事務の管理及び執行
の状況の点検及び評価等報告書

(令和6年度実施事業)

令和7年9月

日南市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定により、令和6年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について報告します。

令和7年 9月19日

日南市教育委員会教育長 都甲 政文

《参考》

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。））の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目次

1 趣旨	3
2 点検・評価の対象	3
3 点検・評価の方法について	3
(1) 評価について	
(2) 総合評価について	
4 日南市教育委員会の自己評価のまとめ	5
5 学識経験者の意見	6
6 令和4年度 日南市教育委員会の自己点検・評価シート	
(1) シート1教育委員会の活動	8
(2) シート2教育委員会が管理・執行する事務	11
(3) シート3教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	15

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の概要

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表します。

2 点検・評価の対象

日南市教育委員会が所管する施策で、令和6年度に実施したものを対象とし、次の3項目に分類し自己点検・評価を実施しました。

- (1) 教育委員会の活動
- (2) 教育委員会が管理・執行する事務
- (3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

シート名	項 目
シート1	教育委員会の活動 教育委員会の活動及び運営状況等について、自己点検・評価を実施する。
シート2	教育委員会が管理・執行する事務 教育委員会の会議に諮られる事項について、自己点検・評価を実施する。
シート3	教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務 事務局が実施する事務事業の中から、特に重要な事業について、自己点検・評価を実施する。

3 点検・評価の方法について

本市では、事業の目的、実績、評価を明確にするとともに、その改善点を翌年度へ反映させるため「PDCAサイクル(※)」に沿った点検・評価を行っています。

(1) 評価について

各事業は、次の項目毎に4段階の評価を行っています。

① 事業実施の必要性

● 事業を実施する必要があるか

- 4:義務的な事業
- 3:実施することで多くの市民に利益
- 2:実施しないことで不具合あり
- 1:必要性は低い

② 市関与の必要性

● 市が実施(関与)する必要があるか

- 4:市の実施(関与)が絶対的
- 3:市実施(関与)がなければ、多数市民に不利益
- 2:官民役割を検討する余地あり
- 1:必要性は低い

③ 事業内容の妥当性

● 事業内容はどうか

- 4:妥当
- 3:改善(改良)を検討する余地あり
- 2:現に改善(改良)を必要としている
- 1:抜本的な見直しの検討が必要

④ 効率・コストの適合性

● 費用対効果はどうか

- 4:費用以上の効果(サービス提供)
- 3:費用程度の効果(サービス提供)
- 2:コスト的に改善の余地がある
- 1:費用に見合った効果は低い

(2) 総合評価について

総合評価は、今後の事業のあり方を4段階で評価しています。

総合評価	評価の考え方
A	計画(現状)どおり事業を推進していくことが適当
B	計画(事業)の進行改善を検討して推進する必要あり
C	計画内容等の見直し(再検討)を行う必要あり
D	計画(事業)の抜本的な見直し、もしくは、休・廃止の検討を行う必要あり

※ PDCAサイクル

事業活動の管理業務を円滑に進める手法。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返し、業務を継続的に改善する。

4 令和6年度 日南市教育委員会の自己評価のまとめ

前年度に実施した自己点検・評価シートの「改善策」に基づき、事業改善に努め、教育行政の推進を図りました。

1 「教育委員会の活動」について

日南市教育委員会では、目指す教育委員会像として「特色ある教育委員会」を掲げており、具体的には「開かれた教育委員会」、「出かける教育委員会」、「日南市の将来の夢を語る教育委員会」を目標とし、関係団体との意見交換をはじめ、教育委員会開催案内の公表、広報活動にも積極的に取り組み、教育委員会の活動を幅広く御理解をいただくための事業を展開してまいりました。

また、「総合教育会議」において市長と意見交換を行うなど、今後の教育施策のあり方についても検討してまいりました。

2 「教育委員会が管理・執行する事務」について

教育委員会が管理、執行する全ての項目について、適切な時期の執行に努めました。

3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

日南市教育大綱に沿って、教育的課題を踏まえた上で「新時代を生き抜く『4つの学ぶ力』を育てる日南教育」を推進していくために、「将来を担う次世代育成事業」をはじめ、生徒指導や安全教育、人材育成、健康教育、社会教育、家庭教育、特別支援教育、学校施設・設備など、様々な視点から現代の多様なニーズに応えられるような事業展開を行い、児童生徒の学力等の向上に資するための、各種重点事業に取り組みました。

また、「遠距離通学費補助金」を概算払い（前払い）としたことや、給食費の公費負担化により、保護者の教育費負担の軽減を図りました。

4 全体として

本年度は、日南市重点戦略プランや日南市教育振興基本計画の最終年度となっています。この5年間、ふるさと日南がいつの時代も人々の心を支える活気あるまちであることを願い、学校教育と生涯学習の連携と融和を図りながら教育施策の振興に努めてきました。

多様化するニーズに対し、これまで取り組んできた様々な事業は、教育や地域社会の発展に貢献できたものと考えます。

しかしながら、急激な社会変化による複雑で予測困難な社会を生き抜くためのスキルを身に付けるために、更なる事業の発展や新たな取り組みが必要となってくることも予想されます。

事業改善や発展による充実を図るとともに継続的な取り組み、また時代のニーズに応じた新たな取り組みを図りながら、今後も効率的かつ効果的な教育行政の運営に努めます。

日南市教育委員会が所管する令和6年度事業のうち、1. 教育委員会の活動、2. 教育委員会が管理・執行する事務、3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務について、「令和5年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等報告書」ならびに、関連の根拠資料によって、以下のように評価する。

1. 教育委員会の活動については、全9項目について、総合評価がAを得ている。前年度までB評価であった教育委員会会議の傍聴者の状況が改善されている。

2. 教育委員会が管理・執行する事務（教科用図書の採択、教育関係職員研修の実施等）についても、12項目全てがA評価である。

3. 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務について、57項目中、35項目でA評価を得ている。前年度は46項目中、36項目がA評価であり、前年度より評価を上げている事業が1項目、前年度より評価を下げている事業が1項目ある。前年度から継続してB評価となっているのは、図書館費（図書整備・施設管理、読書活動）、文化・芸術活動の推進に関する事業など、9項目である。なお、新規の評価対象事業である12項目のうち、1項目がA評価、11項目がB評価となっている。

以上のうち、3について、特に評価される点として、「放課後子ども教室推進事業」と「学校給食費支援事業」の2点を挙げる。

「放課後子ども教室」とは、「安心・安全な子どもの活動拠点として、放課後の学校施設等を利用し、地域の方々の参画を得ながら、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを行い、子どもの居場所づくりと、地域による子育ての推進を図る事業」（日南市ホームページ「放課後子ども教室」より引用）である。市内の9小学校で、全児童を対象として実施されており、コーディネーターや地域のサポーターなどが子どもたちの活動に関わる。具体的には、宿題を見たり、工作等の室内遊びや体育館でのスポーツを一緒に行ったり、クリスマス会やお楽しみ会を実施したりするなど、それぞれの地域でさまざまな活動が行われている。日南市でもスマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、放課後に地域の中で体を使って遊ぶ機会は減ってきていると思われる。また、少子化や共働き家庭の増加などにより、子どもたちが安心して過ごせる場所・時間は減ってきている。異年齢の友達と遊んだり、地域の人と関わりながら過ごす経験は、子どもの成長にとって非常に重要であるため、本事業の推進は市の教育推進にとっても意義がある。また、この事業は地域の子育て支援になるだけでなく、地域コミュニティの維持や地域の高齢者等の生涯学習の機会ともなる。さらに、子どもたちが地域の大人と関わることで、人のつながりが生まれ、地域に愛着を持つようになる。地域づくりの観点からも重要な事業であるため、今後も支援を継続していただきたい。

「学校給食費支援事業」は、小中学校に在籍している児童・生徒の保護者に対し、学校給食費の全額を公費負担することで保護者の教育費負担の軽減を図るもので、子育て支援にも該当する取り組みである。言うまでもなく、学校給食は現代においても、栄養の補給やバランスの取れた食事の提供を行うものであり、子どもの健やかな成長に欠かせない。子どもの貧困が社会問題となる中、学校給食費の支援は重要な社会的事業であると考え。令和6年度から開始された新規事業であるが、小学生の場合、一人当たり年間52,800円、中学生の場合、一人当たり年間59,400円を上限に補助が行われた。子どもが多い世帯ほど給食費の負担は大きくなるため、学校給食費の補助は子育て支援だけでなく、少子化対策としても評価できる事業である。また、給食費の回収は学校教員の業務の一つである

が、市の補助事業となることで、保護者から毎月回収する事務作業が軽減されたことになる。学校の働き方改革が課題となる中、学校教員の業務改善の視点からも本事業は高く評価できる。

令和 6 年度から、「生涯学習の充実と振興」の一環として、新たにスポーツの普及・振興に関わる 11 項目が評価対象に加わった。令和 6 年度はほとんどが B 評価となっているが、新たに評価対象とすることで、事業の改善に取り組むことができる。また、スポーツ振興は心身の健康の増進に関わり、人生の幸福度や満足度を上げることにもつながる。他の文化・健康関係の事業とも関連させながら、効率的・効果的に事業が推進できるよう工夫すると良いと思われる。

今後の課題として、新たに策定された日南市教育振興基本計画（令和 7 年度～令和 11 年度）に応じた事業の実施と評価が挙げられる。今回は新たに策定された「日南市重点戦略プラン」やこれまでの取り組みを踏まえ、『三つの幸』から未来を創り出す日南教育」として、「自ら考え、人と一緒に学ぶ幸」、「山や海などの自然、地域から学ぶ幸」、「創造力を働かせ未来を生み出す幸」の三つの幸を守り育てるという方針を示している。この「幸」（幸せ）という概念は、OECD（経済協力開発機構）が 2019 年に出した、今後の教育の指針を示す Education2030 プロジェクトで注目されている「ウェルビーイング（Well-being）」（直訳すると「幸福」、精神的・身体的・社会的に良い状態であること、生きがいなど持続的な幸福を含む概念）にもつながる。マクロな教育動向も視野に入れながら、グローバルな取り組みを実現していく姿勢が求められる。

全体的には、日南市の歴史的・文化的特色を生かした様々な教育活動の推進事業が実施されており、日南市の教育・文化の振興が継続的に図られている。また、学校教育・社会教育・家庭教育の各分野で、多様な学習環境の整備がなされており、期待される成果を上げている。新たな日南市重点戦略プラン、日南市教育振興基本計画に基づき、日南市の教育と地域社会の発展に貢献する事業が展開されることを期待する。

宮崎大学教授 椋木香子

6 自己点検・評価シート

(1) シート1「教育委員会の活動」について

大項目	中項目	小項目	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
1 教育委員会の活動	(1) 教育委員会の会議の運営改善	① 教育委員会会議の開催回数	A	A	計画	月1回の教育委員会会議を開催し、教育施策等について審議する。	
						成果指標(目標値)	14回 教育委員会定例会議の開催回数
					実績	定例会12回、臨時会3回を開催し、教育施策等について活発な議論を行った。	
						指標実績(実績値)	15回 教育委員会会議の開催回数(定例12回、臨時3回)
					評価	事業実施の必要性	4 日南市教育委員会会議規則第4条に基づき教育長が招集する。
						市関与の必要性	4 教育委員会会議の円滑な運営のためにも事務局(市当局)の関与は必要である。
						事業内容の妥当性	4 地域住民の意向を代表した教育委員の会議を開催することは、教育行政に民意を反映させる観点から妥当である。
						効率・コストの適合性	4 教育行政の発展からもコスト以上の効果がある。
					改善	特になし	
		② 教育委員会会議の運営上の工夫	A	A	計画	次年度計画を3月までに作成し、教育委員会の計画的な運営に努める。また、定例教育委員会会議資料を事前配付し、スムーズな会議運営を図る。	
						成果指標(目標値)	12回 会議の3日前までには、教育委員に会議資料を配付する。
					実績	次年度計画を作成し、2～3月定例会にて諮り承認を受けた。また、資料については全ての定例会において概ね3日前に配付することができた。	
						指標実績(実績値)	12回 3日間前資料配付回数
					評価	事業実施の必要性	4 教育委員が教育委員会会議において、活発な議論をするためには必要である。
						市関与の必要性	4 教育委員が教育委員会会議で活発な議論をするためには、事務局(市当局)の関与は必要である。
						事業内容の妥当性	4 教育委員が教育委員会会議で活発な議論をするために、事前に資料配付することは妥当である。
						効率・コストの適合性	4 教育委員が教育委員会会議で活発な議論をするために、事前に資料配付することは効率的である。
					改善	特になし	
	(2) 教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信	① 教育委員会会議の傍聴者の状況	B	A	計画	年度当初に定例会議の開催日を決定し、会議傍聴者数の拡大を図る。	
						成果指標(目標値)	12人 1人/回
					実績	広報及び市HPによる教育委員会開催の周知を行い、定例会議を開催した。また、眉宇庁舎については、回復傾向にあった。	
						指標実績(実績値)	20人 1.67人/回
					評価	事業実施の必要性	4 日南市教育委員会は、開かれた教育委員会を目標にしており、その目標達成のために傍聴者数の増の取り組みは必要である。
						市関与の必要性	4 傍聴者数の増は、会議の活性化にもつながるので、傍聴者数増の取り組みへの市の関与は必要である。
						事業内容の妥当性	4 傍聴者数の増は、会議の活性化にもつながるので傍聴者数増の取り組みは妥当である。
						効率・コストの適合性	4 開かれた教育委員会の目標達成のために傍聴者数の増の取り組みは効率的である。
					改善	より多くの方に傍聴してもらえるよう引き続き広報誌、市HPでの周知を図る。	

6 自己点検・評価シート

(1) シート1「教育委員会の活動」について

大項目	中項目	小項目	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
1 教育委員会の活動	(2) 教育委員会への情報発信	② 議事録の公開・広報・公聴活動の状況(ホームページ公開)	A	A	計画	公開する全ての教育委員会議事録を公表する。	
						成果指標(目標値)	12回 定例会12回
					実績	公開する議事録(定例会12回)が速やかに公表できた。	
						指標実績(実績値)	12回 定例会12回
					評価	事業実施の必要性	4 開かれた教育委員会を目標にしており、ホームページで市民に公表する取り組みは必要である。
						市関与の必要性	4 市のホームページで公表するため、市の関与は必要である。
						事業内容の妥当性	4 教育委員会の活動内容を市民へ啓発するためには、妥当である。
						効率・コストの適合性	4 教育委員会の活動内容の市民への啓発からもコスト以上の効果がある。
					改善	特になし	
	(3) 教育委員会と事務局との連携	① 教育委員会と事務局との連携	A	A	計画	教育委員会会議の円滑な運営のため、毎月、調整会議を行う。	
						成果指標(目標値)	12回 定例会12回
					実績	教育委員会定例会議(12回)の1週間前に調整会議を実施できた。	
						指標実績(実績値)	12回 定例会12回
					評価	事業実施の必要性	4 事前に議案等を協議することにより、円滑な教育委員会会議が行われるため必要である。
						市関与の必要性	4 教育委員会会議の円滑な会議運営のために、議案作成等、市の関与は必要である。
						事業内容の妥当性	4 円滑な教育委員会会議の運営を行うためには妥当である。
						効率・コストの適合性	4 円滑な教育委員会会議の運営を実施することができるため、コスト以上の効果がある。
					改善	特になし	
	(4) 教育委員会と首長の連携	① 教育委員会と首長との意見交換会の実施	A	A	計画	総合教育会議において、市長や副市長の教育行政に対する思いを聴き、その思いを教育委員会活動に反映する。	
						成果指標(目標値)	1回 年1回以上開催
					実績	総合教育会議において、教育委員会と市長との意見交換を実施した。	
						指標実績(実績値)	3回 8月24日、12月19日、2月4日に開催
					評価	事業実施の必要性	4 市長や副市長の教育行政の思いを聴くことができ、その思いを教育委員会活動に反映できるので必要である。
						市関与の必要性	4 総合教育会議の事務局の総務課と会議開催の日程調整等、事前準備があるので、市の関与は必要である。
						事業内容の妥当性	4 市長、副市長と教育委員会との意見交換は、今後の教育行政発展のために妥当である。
						効率・コストの適合性	4 市長、副市長と教育委員会の意見交換は、今後の教育行政発展のためにコスト以上の効果がある。
					改善	特になし	

6 自己点検・評価シート

(1) シート1 「教育委員会の活動」について

大項目	中項目	小項目	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
1 教育委員会の活動	(5) 教育委員の自己研鑽	① 研修会等への参加状況	A	A	計画	各種研修会等に参加し、教育委員のスキルアップに努める。	
						成果指標(目標値)	2回 各種修会等に参加する。
					実績	教育長、教育委員で研修会等に参加し、スキルアップに努めた。また、庁内の他課、他市町村教育委員会との意見交換会を行うことにより、現状把握や情報収集に努めた。	
						指標実績(実績値)	7回 国・県主催の研究大会や研修会に参加、高千穂町との意見交換会を実施した
					評価	事業実施の必要性	4 更なる教育委員会の発展のために、教育委員の研修の参加は必要である。
						市関与の必要性	4 教育委員の研修会の情報提供等、市の関与は、必要である。
						事業内容の妥当性	4 教育委員のスキルアップのために妥当である。
						効率・コストの適合性	4 教育委員がスキルアップすることにより、教育委員会活動が活発化するため、コスト以上の効果がある。
					改善	特になし	
	(6) 学校及び教育施設に対する支援・条件整備	① 学校訪問	A	A	計画	学校を訪問することにより、学校現場の状況が把握でき、学校現場の状況に応じた課題解決にもつながる。	
						成果指標(目標値)	－ 入学式・卒業式・計画訪問に参加する。
					実績	入学式・卒業式・学校訪問に積極的に参加した。	
						指標実績(実績値)	－ 入学式・卒業式・計画訪問に参加した。
					評価	事業実施の必要性	4 学校現場の状況を把握することにより、課題等が教育施策に反映できるため必要である。
						市関与の必要性	4 教育委員会と事務局が訪問することにより、学校現場の状況と課題等が共通認識されるので市の関与は必要である。
						事業内容の妥当性	4 学校現場の状況と課題等が把握でき妥当である。
						効率・コストの適合性	4 学校現場の課題等が教育施策に反映できるため、コスト以上の効果がある。
					改善	特になし	
		② 所管施設の訪問	A	A	計画	支援センターや指定文化財の建造物等の状況が把握でき、各所管施設の状況に応じた課題解決にもつながる。	
						成果指標(目標値)	2箇所 教育委員会の年間計画に基づき、支援センター・指定文化財の建造物等の視察を行う。
					実績	教育委員会の年間計画に基づき、支援センターを訪問し、職員との意見交換を行った。また、市内指定文化財について視察を行い、文化財の状況や課題について所管担当者と意見交換を行った。	
						指標実績(実績値)	2箇所 支援センターへの訪問及び意見交換、飯肥地区文化財の視察を行った。
					評価	事業実施の必要性	4 所管施設の状況を把握することにより、課題等が教育施策に反映できるため必要である。
						市関与の必要性	4 教育委員会と事務局が訪問することにより、所管施設の状況と課題等が共通認識されるので市の関与は必要である。
						事業内容の妥当性	4 所管施設の状況と課題等が把握でき妥当である。
						効率・コストの適合性	4 所管施設の課題等が教育施策に反映できるため、コスト以上の効果がある。
					改善	特になし	

6 自己点検・評価シート

(2) シート2 「教育委員会が管理・執行する事務」について

大項目	中項目	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
2 教育委員会が管理・執行する事務	(1) 教育行政の運営に関する基本方針を定めること	A	A	計画	前年度の基本方針を踏まえながら、「新時代を生き抜く『4つの学ぶ力』」を育てる日南教育」を推進するものとする。	
					成果指標(目標値)	— 毎年、教育委員会で基本方針を審議し、市民の意見を参考に決定する。
				実績	次年度教育基本方針について、定例教育委員会で審議し、審議した教育基本方針を市民にパブリックコメントで意見を求めた。	
					指標実績(実績値)	— 定例教育委員会でパブリックコメントの結果報告も含め、次年度教育基本方針について3回審議した。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務として、教育基本方針の決定は必要である。
					市関与の必要性	4 教育基本方針の作成は、教育委員会の責務なので決定するための案の作成等、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 本市の目指すべき教育のために教育方針作成及び決定は妥当である。
					効率・コストの適合性	4 本市の目指すべき教育のために教育方針作成及び決定は効果がある。
				改善	特になし	
	(2) 学校その他の教育機関の設置及び廃止並びに位置を変更すること	A	A	計画	学校その他の教育機関の設置及び廃止並びに位置の変更が行われる場合は、教育委員会の権限の責務として行う。	
					成果指標(目標値)	— 学校その他の教育機関の設置及び廃止並びに位置の変更が行われる場合は、適切に対応する。
				実績	学校その他の教育機関の設置及び廃止並びに位置の変更を行う案件がなかった。	
					指標実績(実績値)	— 学校その他の教育機関の設置及び廃止並びに位置の変更を行う案件がなかった。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務として必要である。
					市関与の必要性	4 教育委員会で決定されたことの手続きについて、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 教育委員会の権限の責務として妥当である。
					効率・コストの適合性	4 教育委員会の権限の責務としてコスト以上の効果がある。
				改善	特になし	
	(3) 規則・告示及び訓告の制定又は改廃に関すること	A	A	計画	条例や規則等の改正や廃止があった場合は、教育委員会で審議、承認した結果を告示する。	
					成果指標(目標値)	— 告示等の案件が生じたら速やかに処理を行う。
				実績	案件が生じた場合は、教育委員会で審議し、決定後、速やかに告示を行った。	
					指標実績(実績値)	14件 14件の告示を行った。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務を果たすため、必要である。
					市関与の必要性	4 教育委員会で決定されたことの手続きについて、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 教育委員会の権限の責務を果たすため、妥当である。
					効率・コストの適合性	4 教育委員会の権限の責務を果たすため、効果的である。
				改善	特になし	

6 自己点検・評価シート

(2) シート2「教育委員会が管理・執行する事務」について

大項目	中項目	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
2 教育委員会が管理・執行する事務	(4) 職員(県費負担教職員を除く。)の懲戒処分に関する事	A	A	計画	職員(県費負担教職員を除く。)の懲戒処分が行われる場合は、教育委員会の権限の責務として行う。	
					成果指標(目標値)	— 職員(県費負担教職員を除く。)の懲戒処分が行われる場合は、適切に対応する。
				実績	職員(県費負担教職員を除く。)の懲戒処分が行われる案件がなかった。	
					指標実績(実績値)	— 職員(県費負担教職員を除く。)の懲戒処分が行われる案件がなかった。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務として必要である。
					市関与の必要性	4 教育委員会で決定されたことの手続きについて、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 教育委員会の権限の責務として妥当である。
					効率・コストの適合性	4 教育委員会の権限の責務としてコスト以上の効果がある。
				改善	特になし	
	(5) 県費負担教職員の服務監督に関する事	A	A	計画	県費負担教職員の服務監督に関することについて、教育委員会の権限の責務として行う。	
					成果指標(目標値)	— 校長会、その他のあらゆる機会に服務規律の徹底について指導を行う。
				実績	県費負担教職員の服務監督に関することについて、教育委員会の権限の責務として行う。	
					指標実績(実績値)	— 校長会、その他のあらゆる機会に服務規律の徹底について指導を行った。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務として必要である。
					市関与の必要性	4 教育委員会で決定されたことの手続きについて、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 教育委員会の権限の責務として妥当である。
					効率・コストの適合性	4 教育委員会の権限の責務としてコスト以上の効果がある。
				改善	特になし	
	(6) 教育関係職員研修の一般方針を定める事	A	A	計画	教育関係職員研修の一般方針を定めることについて、教育委員会の権限の責務として行う。	
					成果指標(目標値)	— 教育基本方針に記載してある教職員のさらなる資質向上をめざし、効果的な研修を実施する。
				実績	教職員のさらなる資質向上をめざし、教育講演会等、効果的な研修を実施した。	
					指標実績(実績値)	— 教職員のさらなる資質向上をめざし、教育講演会等、効果的な研修を実施した。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務として必要である。
					市関与の必要性	4 教育委員会で決定されたことの手続きについて、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 教育委員会の権限の責務として妥当である。
					効率・コストの適合性	4 教育委員会の権限の責務としてコスト以上の効果がある。
				改善	特になし	

6 自己点検・評価シート

(2) シート2「教育委員会が管理・執行する事務」について

大項目	中項目	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
2 教育委員会が管理・執行する事務	(7) 法令又は条例に基づく委員の任命又は委嘱に関する こと	A	A	計画	法令又は条例に基づく委員の任命又は委嘱に関することについて、教育委員会の権限の責務として行う。	
					成果指標(目標値)	— 法令又は条例に基づく委員の任命又は委嘱に関することについて、適切に対応する。
				実績	学校医・学校薬剤師及び社会教育委員、伝統的建造物群保存地区審議会委員等を委嘱した。	
					指標実績(実績値)	— 法令又は条例に基づく委員の任命又は委嘱に関することについて、適切に対応した。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務として必要である。
					市関与の必要性	4 教育委員会で決定されたことの手続きについて、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 教育委員会の権限の責務として妥当である。
					効率・コストの適合性	4 教育委員会の権限の責務としてコスト以上の効果がある。
				改善	特になし	
	(8) 請願及び陳情等の 処理に関する こと	A	A	計画	請願及び陳情等の処理に関することについて、教育委員会の権限の責務として行う。	
					成果指標(目標値)	— 案件が生じたら適切に処理を行う。
				実績	請願及び陳情等の処理に関する事案がなかった。	
					指標実績(実績値)	— 請願及び陳情等の処理に関する事案がなかった。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務として必要である。
					市関与の必要性	4 教育委員会で決定されたことの手続きについて、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 教育委員会の権限の責務として妥当である。
					効率・コストの適合性	4 教育委員会の権限の責務としてコスト以上の効果がある。
				改善	特になし	
	(9) 教科用図書の採 択に関する こと	A	A	計画	教科用図書の採択に関することについて、教育委員会の権限の責務として行う。	
					成果指標(目標値)	— 教科用図書の採択に関することについて、適切に対応する。
				実績	令和7年度採択対象の中学校教科用図書について、南那珂地区で選定委員を委嘱し採択を行った。、選定委員会:2回、専門調査委員会:3回開催。	
					指標実績(実績値)	— 教科用図書の採択に関して、適切に対応した。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務として必要である。
					市関与の必要性	4 教育委員会で決定されたことの手続きについて、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 教育委員会の権限の責務として妥当である。
					効率・コストの適合性	4 教育委員会の権限の責務としてコスト以上の効果がある。
				改善	特になし	

6 自己点検・評価シート

(2) シート2「教育委員会が管理・執行する事務」について

大項目	中項目	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
2 教育委員会が管理・執行する事務	(10) 小学校又は中学校の通学区域の指定及び変更に関する事	A	A	計画	小学校又は中学校の通学区域の指定及び変更する場合は、教育委員会の権限の責務として行う。	
					成果指標(目標値)	— 小学校又は中学校の通学区域の指定及び変更をする場合は、適切に対応する。
				実績	小学校又は中学校の通学区域の指定及び変更する案件がなかった。	
					指標実績(実績値)	— 小学校又は中学校の通学区域の指定及び変更する案件がなかった。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務として必要である。
					市関与の必要性	4 教育委員会で決定されたことの手続きについて、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 教育委員会の権限の責務として妥当である。
					効率・コストの適合性	4 教育委員会の権限の責務としてコスト以上の効果がある。
				改善	特になし	
	(11) 教育予算その他議会の議決を必要とする事項に関する事	A	A	計画	教育予算その他議会の議決を必要とする事項に関する事について、教育委員会の権限の責務として行う。	
					成果指標(目標値)	— 教育予算その他議会の議決を必要とする事項に関する事について、適切に対応する。
				実績	教育予算や条例等の審議を行った。	
					指標実績(実績値)	— 教育予算その他議会の議決を必要とする事項に関する事について、適切に対応した。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務として必要である。
					市関与の必要性	4 教育委員会で決定されたことの手続きについて、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 教育委員会の権限の責務として妥当である。
					効率・コストの適合性	4 教育委員会の権限の責務としてコスト以上の効果がある。
				改善	特になし	
	(12) 文化財の指定及び解除に関する事	—	A	計画	文化財の指定及び解除に関する事について、教育委員会の権限の責務として行う。	
					成果指標(目標値)	— 文化財の指定及び解除に関する事について、案件が生じたら適切に対応する。
				実績	「盲僧琵琶(5面)」「有形文化財」、「鵜戸山のツマベニチョウ及びその生息地」(天然記念物)の文化財指定を行った。	
					指標実績(実績値)	2件 上記2件を市の文化財に指定。
				評価	事業実施の必要性	4 教育委員会の権限の責務として必要である。
					市関与の必要性	4 教育委員会で決定されたことの手続きについて、市の関与は必要である。
					事業内容の妥当性	4 教育委員会の権限の責務として妥当である。
					効率・コストの適合性	4 教育委員会の権限の責務としてコスト以上の効果がある。
				改善	特になし	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	1	1	めざせ小村寿太郎候国際塾事業 ①	B	B	計画	小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際化社会に対応できる人材育成と、語学力の向上を目指す。	
							成果指標(目標値)	40名 参加者数
						実績	①「めざせ小村寿太郎国際塾」を実施し、次世代を担う小学生を対象に小村侯を顕彰し、国際社会に適応できる人材の育成と語学力向上に努め、JICA等を通し国際理解の推進に努めた。 ②小学5年生と6年生を対象に語学講座を実施 【実績】 ①語学講座参加者：小学5・6年生 25名 ②JICA等訪問研修：小学6年生 15名	
							指標実績(実績値)	25名 参加者数
						評価	事業実施の必要性	4 これからの時代を生き抜くために必要な国際感覚を身に付けるためには必要な事業である。
							市関与の必要性	4 市内小学生を集めての市主催事業であるため、市関与が必須である。
							事業内容の妥当性	4 参加者も楽しく参加し、意欲的に学習を進めることができおり、内容も妥当である。
							効率・コストの適合性	4 参加する児童の国際感覚を身に付け、語学力の向上を図ることができるため、費用以上の効果があると思料する。
						改善	コロナの影響や習い事をしている児童が増えたため、参加者数が減少したが、参加希望者が増えつつあるため、今後も児童が参加したくなるような内容等を検討し事業を実施していく。	
			将来を担う次世代育成支援事業 ②	A	A	計画	市内高等学校生の教育機関派遣や、市内小中学生のための各種講座の開設及び教職員のための派遣研修や講演会等を実施し、将来への目的意識を高め、学力向上に資する。	
							成果指標(目標値)	1,200名 市塾参加者数 110名 グッジョブフェスタ参加者数
						実績	○市塾及びグッジョブフェスタも予定通り実施した。 ○日南高等学校「未来戦略課」(研究発表会、市長講演会)への協力。 ○高校の魅力向上支援として、市内高校3校へ講演会費用(報償費)を補助。	
							指標実績(実績値)	223名 市塾参加者数 108名 グッジョブフェスタ参加者数
						評価	事業実施の必要性	3 日南市内で、より高度な教育環境を経験させ子どもたちの学力を向上させ、もって児童生徒の市外流出を防ぐためにも必要である。
							市関与の必要性	4 経済的な格差による教育機会の不平等を解消し、公平な教育環境を提供する為、経済的な負担を極力減らすためにも市の関与が必要である。
							事業内容の妥当性	3 より高度な教育環境を求めて、市外へ流出している児童生徒を引き留めるためにも高度な教育環境の提供が必要である。
							効率・コストの適合性	4 直接関わった児童生徒のみならず、その児童生徒の経験や実績が他の児童生徒に与える影響も多大である。
						改善	職業体験や職業講話の実施により、今後も継続してキャリア教育を推進していく。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	1	1	③ ICT教育環境整備事業	A	A	計画	国が進める「GIGAスクール構想」に基づき、一人一台の端末整備など、ICT教育環境の整備を行う。	
							成果指標(目標値)	80% 児童生徒1人1台のパソコン(タブレット)整備率
						実績	○ ICT支援員5名を配置し、学校での授業支援、教材作成支援などを実施し、学校でのICT教育の推進に寄与した。 ○ 市内小中学校光回線構築工事完了。	
							指標実績(実績値)	100% 児童生徒1人1台のパソコン(タブレット)整備率
						評価	事業実施の必要性	3 一人一台の情報端末が整備されたことにより、その環境整備を継続的にやっていく必要がある。
							市関与の必要性	4 情報端末の整備に関しては、市による実施が必要である。
							事業内容の妥当性	4 国が示す整備目標に向けた段階的な整備が行われており、妥当である。
							効率・コストの適合性	3 教育の情報化に向けて大きく寄与している。
						改善	特になし	
	2	2	① 教育支援センター運営事業	A	A	計画	①いじめ不登校問題に関する電話相談窓口を設置し、早期発見、早期対応を行う。 ②不登校児童生徒等に対し教育相談を実施し、児童生徒や保護者へのサポートを行う。 ③適応指導教室の指導を充実させることで学校復帰を促進する。	
							成果指標(目標値)	30% 学校復帰ができるようになった児童生徒数
							11人	1,000人当たりの不登校児童数
						実績	○いじめ不登校問題等に関する電話相談窓口の設置による対応 ○巡回相談員、スクールソーシャルワーカー等を利用した教育相談 ○教育支援センターによる学校復帰等の支援 ○いじめ不登校問題担当者会での情報提供(年1回)	
							指標実績(実績値)	13% 学校復帰ができるようになった児童生徒数
							31人	1,000人当たりの不登校児童数
						評価	事業実施の必要性	4 不登校等の問題を抱える児童生徒は、どの学校にもおり、対応の必要性が高い。
							市関与の必要性	4 巡回相談の実施等、市が積極的に関与する必要がある。
							事業内容の妥当性	4 現在の事業内容で、適当である。
							効率・コストの適合性	3 妥当である。
						改善	不登校の要因が複雑化しているため、巡回相談員やスクールカウンセラーを活用し、不登校児童生徒が学校に復帰できるように支援を継続していく。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	1	2	② 遠距離通学費補助金(小学校)	A	A	計画	学校長が、通学方法として自動車又はバス利用を認可している通学距離4キロメートル以上である児童に対し、助成を行っているが、令和6年度から制度の充実を図り保護者負担を「0円」とした。	
							成果指標(目標値)	
						実績	令和6年度から交通費を全額補助することで、保護者自己負担を「0円」とし、さらに補助金を概算払(前金払)とした。 【令和6年度補助実績】 東郷小 809,810円(延べ25名) 鶴戸小 686,110円(延べ12名) 北郷小 1,099,250円(延べ23名) 湯上小 89,500円(延べ6名)	
							指標実績(実績値)	
						評価	事業実施の必要性	2 通学距離が4キロメートル以上の児童の安全確保と保護者の負担軽減の観点から必要な事業である。
							市関与の必要性	4 児童の安全確保については、市の関与が必要である。
							事業内容の妥当性	4 児童の安全性や保護者の負担軽減の観点から、事業内容についても適切である。
							効率・コストの適合性	4 児童の安全性を考慮すると費用以上の効果があると考ええる。
						改善	本事業を継続していく。 ※令和6年度より、自動車又はバスの利用保護者の自己負担をなくし、全額補助とした。	
			③ 遠距離通学費補助金(中学校)	A	A	計画	学校長が、通学方法として自動車又はバス利用を認可している、通学距離6キロメートル以上である生徒に対し、助成を行っているが、令和6年度から制度の充実を図り、保護者負担を「0円」とした。 なお、自転車購入については、購入金額の2分の1(上限2万円)を助成。	
							成果指標(目標値)	
						実績	令和6年度から交通費を全額補助することで、保護者自己負担を「0円」とし、さらに補助金を概算払(前金払)とした。 【令和6年度補助実績】 北郷中 137,340円(延べ7名) 鶴戸中 163,350円(延べ2名) 細田中 21,000円(延べ2名) 南郷中 21,840円(延べ2名)	
							指標実績(実績値)	
						評価	事業実施の必要性	2 通学距離が6キロメートル以上の生徒の安全確保と保護者の負担軽減の観点から必要な事業である。
							市関与の必要性	4 生徒の安全確保については、市の関与が必要である。
							事業内容の妥当性	4 生徒の安全性や保護者の負担軽減の観点から、事業内容についても適切である。
							効率・コストの適合性	4 生徒の安全性を考慮すると費用以上の効果があると考ええる。
						改善	本事業を継続していく。 ※令和6年度より、自動車又はバスの利用保護者の自己負担をなくし、全額補助とした。(自転車通学については、今までどおり2分の1の補助)	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要
3	1	3	① 日南市内の高校を考える意見交換会	A	A	計画 市と高校が連携し、高校の魅力向上を図り、市内高校への進学者を増やしていく取組を行っていく。また、将来的に日南で就職し住み続けられるようにするため、地域と連携し地元に着用を持つような取組を高校等で行っていく。
						成果指標(目標値) 79.5% 市内高校への進学率
						実績 ○日南市内の高校を考える意見交換会(1回) 出席者：市長、副市長、市内高等学校長、中学校校長会長
						指標実績(実績値) 72.7% 市内高校への進学率
						評価 事業実施の必要性 3 高校の魅力化など生徒数を確保するために、学校長等の様々な意見を伺う必要がある。
						市関与の必要性 4 学校長等を取りまとめた様々な意見を伺い、対策を講じるうえで必要がある。
						事業内容の妥当性 4 生徒数を確保し、将来的に人口減少対策を考えるうえで必要である。
						効率・コストの適合性 4 妥当である。
						改善 日南市内の高校と連携して、市内進学の魅力中学生に発信していく必要がある。
	5	健康教育の推進	① 小中学校歯科保健対策事業	A	A	計画 小中学校における児童生徒のむし歯予防のため、全小中学校におけるフッ化物洗口を実施する。
						成果指標(目標値) 1.0未満 12歳児一人平均むし歯数(小学校)
						1.0 12歳児一人平均むし歯数(中学校)
						実績 令和元年度より継続し、令和6年度も全ての小・中学校で実施できた。
						指標実績(実績値) 0.34 12歳児一人平均むし歯数(小学校)
						0.59 12歳児一人平均むし歯数(中学校)
						評価 事業実施の必要性 4 今度の児童生徒の歯科保健対策を進めていくうえで必要な事業である。
						市関与の必要性 4 市小中学校全体での取組であり、市が実施する必要がある。
						事業内容の妥当性 4 学校現場の状況を考慮の上、関係機関と連携を取りながら事業を実施している。
						効率・コストの適合性 4 むし歯予防は、市としての重要な取組であり、フッ化物洗口によるその効果は高いと考える。
						改善 改善項目はないが、むし歯予防は日南市の課題であり、フッ化物洗口事業の実施は、児童生徒の歯科保健向上のため必要な事業である。

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	1	7	① 食育推進事業	B	B	計画	食に関する指導や地産地消交流給食等の経験を通して、食事を大切にすること、自ら管理すること、食品を適切に選ぶ力など実践力を備えた子どもの育成を図る。	
							成果指標(目標値)	6回 地産地消交流給食の開催数
						実績	令和6年度は、5年ぶりに生産者を招いて交流給食を実施した。また、宮崎の食と農を考える県民会議が行っている「味覚の授業」を活用し、小学校11校で行った。	
							指標実績(実績値)	5回 地産地消交流給食
						評価	事業実施の必要性	4 豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくためには、何よりも「食」が重要なため、職員の推進は必要である。
							市関与の必要性	4 食育の推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するためには、市の関与が必要不可欠である。
							事業内容の妥当性	3 地産地消を推進するためにも、現在の事業内容で進めていく必要がある。
							効率・コストの適合性	4 通常の給食の中で行われるため、特に経費等も必要なく、子ども達が地産地消や食育を学ぶことができるので、その効果は大きい。
						改善	栄養教諭・学校栄養職員の配置がない学校でも職員の推進が図れるよう、担当校を割り振る形で今後も食育の取組を継続して進めていく。	
			② 食物アレルギー対策	A	A	計画	年1回、各学校へ実態調査を行い、状況を把握する。さらに除去食・代替食を希望する児童生徒には保護者との面談調査を実施し、食物アレルギー対策会議で対応を決定する。	
							成果指標(目標値)	
						実績	翌年度の対象を把握するため、9月に中学校3年生を除く全児童生徒を対象とした食物アレルギー実態調査を行い、2月の食物アレルギー対策会議において対応方法を決定した。除去食・代替食対応数は、小学生66名、中学生29名の総数95名であった。	
							指標実績(実績値)	
						評価	事業実施の必要性	4 すべての児童生徒が給食を安全に、かつ、楽しむためには食物アレルギーへの対応は必要不可欠である。
							市関与の必要性	4 教育委員会は、食物アレルギー対応について一定の方針を示すとともに、各学校の取組を支援する必要がある。
							事業内容の妥当性	4 食物アレルギーを有する児童生徒には、給食での除去食、代替食の提供ができています。
							効率・コストの適合性	4 代替食の場合は、1人に対し保存食、検食の2食分の追加発注が必要だが、給食を提供できている面では、費用以上の効果はあると思われる。
						改善	日南市としての、食物アレルギー基本方針をどのように策定していくか、栄養教諭等との協議を深めていく。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	1	7	③ 学校給食費支援事業	—	A	計画	小中学校に在籍している児童及び生徒の保護者に対し、学校給食費等を補助することにより、保護者の教育費負担の軽減、子育て支援と食育の推進を図るため、令和6年度から給食費の公費負担化を実施する。	
							成果指標(目標値)	
						実績	市内の小中学校(私立中学校、県立支援学校)に在籍する児童生徒の保護者及び市外の学校に在籍する児童生徒で、市内に住所を置く保護者を含む)に在籍する児童生徒の保護者に対し、給食費の公費負担を実施した。	
							指標実績(実績値)	
						評価	事業実施の必要性	4 子育て支援、食育の推進を図るため、給食費を公費負担することで教育費の負担軽減を図り、バランスのとれた給食を提供することで、児童生徒の成長に寄与する。
							市関与の必要性	4 保護者の教育費負担の軽減、子育て支援、食育の推進を図るため、市の関与が必要である。
							事業内容の妥当性	4 子育て世帯の経済的な負担軽減が図られるため妥当である。
							効率・コストの適合性	3 子育ての負担感の解消や子供たちの健康的な成長と発展が期待できる。
						改善	市と学校間での煩雑な事務処理の解消を進める必要がある。	
3	1	9	① 部活動指導員配置事業	A	A	計画	教職員の負担軽減を図るため、各学校に技術指導や引率を行うことのできる部活動指導員の配置を行う。	
							成果指標(目標値)	100% 部顧問の指導時間の削減(210時間)
						実績	部活動指導員を市内中学校7校、12名配置 ・鉄肥中(女子ソフトテニス)、油津中(男女バスケット)、吾田中(男女ソフトテニス、剣道、サッカー、男子バスケット、水泳)、東郷中(軟式野球)、北郷中(吹奏楽)南郷中(弓道)、榎原中(音楽) 日南市立中学校部活動在り方検討委員会の実施	
							指標実績(実績値)	58% 部顧問の指導時間の削減(210時間)
						評価	事業実施の必要性	3 生徒への専門的な技術指導を行い、教職員の仕事の効率化を図るために必要である。
							市関与の必要性	4 市教育委員会から各学校へ配置することから、関与の必要がある。
							事業内容の妥当性	4 現在の事業内容で妥当である。
							効率・コストの適合性	3 妥当である。
						改善	各部活動の現状等を共有し、中学校部活動の在り方や地域連携について共通理解を図る。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	1	9	学校活性化地区協議会(推進事業) ②	A	A	計画	日南市小・中学校適正配置基準に基づき、該当する学校での学校運営協議会において児童生徒数の推移等の状況を説明しながら、今後の学校の在り方について協議を行っていく。	
							成果指標(目標値)	
						実績	大窪小学校において令和5年度より学校活性化推進会議を継続実施。令和6年度は2回の学校活性化推進会議実施し、今後の在り方について地域、保護者との合意形成(方針決定)が得られた。	
							指標実績(実績値)	
						評価	事業実施の必要性	3 学校教育の充実のみならず、地域の活性化を含めて必要である。
							市関与の必要性	4 市全体の教育条件の整備・充実のため、市の重要施策としている。
							事業内容の妥当性	4 小中学校適正規模や適正配置基準に基づき、地域に検討をお願いする必要がある。
							効率・コストの適合性	3 小中学校の適正配置が期待できる。
						改善	学校の統廃合については、保護者の意向を最優先に地域との合意形成を図りながら進めていく必要がある。学校運営協議会において、児童生徒数の推移等の情報提供を行いながら、今後の学校運営について協議していく。	
			魅力ある学校づくり実践事業 ③	A	A	計画	学校とPTA等の団体が協働で行う学校環境整備の取組みに対し、補助金を交付する。――	
							成果指標(目標値)	12 取組団体
						実績	全体で10校の申請があった。小学校6校、中学校4校の計10校で、協働による学校環境整備事業を実施した。 ※実施校 (小) 飢肥、鶴戸、吾田、桜ヶ丘、潟上、南郷 (中) 油津、吾田、南郷、飢肥	
							指標実績(実績値)	10 取組団体
						評価	事業実施の必要性	3 PTA等が行うことで、少ない経費で学校の教育環境の整備ができる。
							市関与の必要性	4 学校は、市が管理しており、教育環境の整備を行う際は、教育委員会と協議を行うので市の関与は必要。
							事業内容の妥当性	3 事業の内容について、検討する必要がある。
							効率・コストの適合性	4 少ない経費で学校の教育環境の整備を図ることができる。
						改善	特になし	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	1	9	④ 廃校跡地利用事業	A	A	計画	利用中の3校については継続活用。未利用の2校は、校舎の著しい老朽化のため利用不可とし、解体の方で整理。ただし、校庭のみの使用や民間等が自己資金で校舎改修をし活用したいなどの申し出がある場合は、可能な限り廃校利用につなげていく。	
							成果指標(目標値)	0 未利用となっている廃校跡地数
						実績	廃校跡地利用 ①旧吉野方小(高齢者等支援施設) ②旧鶴戸小(利用不可) ③旧黒荷田小(利用不可) ④旧潮小(環境レジャー施設) ⑤旧酒谷中(校庭のみ利用:高齢者等支援施設)	
							指標実績(実績値)	0 未利用となっている廃校跡地数。
						評価	事業実施の必要性	3 学校跡地を有効利用することにより、学校がなくなった地域の活性化につながる。
							市関与の必要性	4 市有財産であるため、市の関与は絶対的である。
							事業内容の妥当性	4 制度の目的のとおり、民間の力を活用し、地域活性化につながっているため妥当である。
							効率・コストの適合性	4 実施することにより、施設管理費の軽減につながる。
						改善	学校跡地の有効活用を図ることで、廃校となった地域の活性化につながる可能性があるため、様々な方法で廃校利用につなげていく必要がある。一方で、本市の施設計画等と照らし合わせ、財産の在り方についても検討しなければならない。	
3	1	10	① 小学校施設整備事業	A	A	計画	施設整備計画を作成し、計画に基づいた年次的な改修を行う。外壁改修を優先的に行うとともに、屋根改修及びトイレ改修を行っていく。	
							成果指標(目標値)	19 外壁の劣化状況評価が「B～D」のうち、今後10年間に改修が必要な建物数
						実績	○工事 ・油津小3号棟外壁改修工事 69,328千円 ・東郷小、桜ヶ丘小、細田小、大堂津小、酒谷小、湯上小、榎原小特別教室空調設置工事 120,693千円 ○委託 ・桜ヶ丘小学校10号棟トイレ改修調査設計委託 3,011千円 ・吾田東小学校10号棟トイレ改修調査設計委託 2,187千円	
							指標実績(実績値)	21 外壁の劣化状況評価が「B～D」のうち、今後10年間に改修が必要な建物数
						評価	事業実施の必要性	4 小学校施設の約8割が建築後30年を経過し、老朽化により改善を要する箇所が多数あるため、施設の整備事業は必要である。
							市関与の必要性	4 学校教育法及び日南市立学校条例に基づき設置された市立小学校であるため、市による施設整備の実施は当然である。
							事業内容の妥当性	4 学校生活における児童の安全性の確保、教育環境の維持を図るために妥当な事業である。
							効率・コストの適合性	4 「日南市学校施設長寿命化計画」に基づき、国庫補助事業や起債を活用し事業費の確保に努めている。
						改善	老朽化した学校施設が多く予算も多額に必要なため、国の補助事業を活用していく。また、計画に基づきながらも前倒しも積極的に行い、着実に施設改修を行う。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	1	10	② 中学校施設整備事業	A	A	計画	施設整備計画を作成し、計画に基づいた年次的な改修を行う。 外壁改修を優先的に行うとともに、屋根改修及びトイレ改修を行っていく。	
							成果指標(目標値)	11 外壁の劣化状況評価が「B～D」のうち、今後10年間に改修が必要な建物数
						実績	○工事 ・細田中学校10号棟外壁改修工事 54,143千円 ・鉄肥中、細田中、鵜戸中、榎原中、東郷中特別教室空調改修工事 65,736千円 ○委託 油津中学校10号棟外壁改修調査設計委託 2,844千円	
							指標実績(実績値)	14 外壁の劣化状況評価が「B～D」のうち、今後10年間に改修が必要な建物数
						評価	事業実施の必要性	4 中学校施設の約6割が建築後30年を経過し、老朽化により改善を要する箇所が多数あるため、施設の整備事業は必要である。
							市関与の必要性	4 学校教育法及び日南市立学校条例に基づき設置された市立中学校であるため、市による施設整備の実施は当然である。
							事業内容の妥当性	4 学校生活における生徒の安全性の確保、教育環境の維持を図るために妥当な事業である。
							効率・コストの適合性	4 「日南市教育施設保全計画」に基づき、国庫補助事業や起債を活用し事業費の確保に努めている。
						改善	老朽化した学校施設が多く予算も多額に必要なため、国の補助事業を活用していく。また、計画に基づきながらも前倒しも積極的に行い、着実に施設改修を行う。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	1	① 生涯学習講座 推進事業	A	A	計画	市民の学習ニーズに対応できる生涯学習講座を企画立案し、各公立公民館等を活用した地域分散型の講座を推進する。地域課題の解決に必要な講座、学習活動を市民活動(地域還元)へとつなげる講座を企画・開設する。	
							成果指標(目標値)	480 各地区における地域課題解決学習会の参加者数
						実績	地域分散型の生涯学習講座を45講座開設した。受講者数(R2:298人/R3:390人/R4:343人/R5:522人/R6:359人)。また、生涯学習推進が図られるよう支援を行い、地域課題解決学習会を9地区で開催した。	
							指標実績(実績値)	261 学習会の参加者数(人)
						評価	359 講座受講者数(人)	
							事業実施の必要性	3 個性と能力を伸ばし、心豊かで充実した生活を送るため、生涯学習に対する市民の関心は高い。
							市関与の必要性	3 自主グループの数も増えてきているが、種類には偏りがあるため、市が関与することで多様化する市民のニーズを計画に反映する必要がある。
							事業内容の妥当性	3 市民の学習ニーズの多様化に対応できるような講座を企画立案する必要がある。また、受講者が集まらず未開講となる講座もあるため、次年度も引き続き2講座まで希望できるようにする。
							効率・コストの適合性	3 経費の主なもの講座の講師謝金であり、妥当であると考ええる。
						改善	本市では、様々な自主グループが充実している現状を踏まえ、自主グループ等との役割分担を図った上で、生涯学習講座を企画・実施することが必要である。また、受講申込者数が少なく未開講となる講座もあるため、申込方法について、ロゴフォームを活用し、若年層の申込をしやすくし、次年度も1人2講座まで申込みができるようにする。	
			② 生涯学習推進 事業(市役所出 前講座)	A	A	計画	市民の要請に応じて市職員が講師となり、出張講座を行う。	
							成果指標(目標値)	420 受講者数(人)
						実績	・開設講座数 46講座(R5:36講座→R6:46講座(10講座増)) ・学校や放課後児童クラブなどからの要請があり、受講者数が増加した(R5:1,036人→R6:1,311人(275人増))。	
							指標実績(実績値)	1,311 受講者数(人)
						評価	事業実施の必要性	3 市の業務や情報を市民に提供することで、市民生活に寄与することができる。
							市関与の必要性	4 市役所業務(制度)等を紹介する事務事業であり、市が直接行う。
							事業内容の妥当性	4 多様化する市民の学習ニーズに対応し、市民生活に役立ち、興味を引くような講座を企画立案する。
							効率・コストの適合性	3 各課、通常業務の中で対応している。
						改善	市の制度や取り組みを知ってもらえる事業であるため、もっと全庁的に取り組めるよう、未実施の課等との調整や、時代や社会状況に即した新規メニューを検討し広く市民に周知を図っていく。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	1	すぐれもん講座 ③ (人材バンク派遣)事業	A	A	計画	各分野において優れた指導者を登録し、希望する団体・グループに派遣することで、市民の学習ニーズに対応していく。	
							成果指標(目標値)	2,650 受講者数(人)
						実績	派遣回数・受講者数ともに前年度より減少した(R5:1,142人/50回、平均22.8人/回 → R6:775人/47回、平均16.4人/回)。	
							指標実績(実績値)	775 受講者数(人)
						評価	事業実施の必要性	3 各グループが積極的に講師を活用することで学習意欲の向上につながり、受講した市民が生きがいを持てるようになる。
							市関与の必要性	3 民間において無料で各種講座の開設がなされており、役割分担が必要であるが、地域課題解決を目指すものなど、市ならではの視点をもった事業実施が重要である。
							事業内容の妥当性	3 市民の学習ニーズが多様化しており、これに対応できるような講師を発掘・紹介することが重要である。
							効率・コストの適合性	3 費用の内容は、講師に対する謝金である。
						改善	「すぐれもん講座で試す→生涯学習講座で学ぶ→自主グループで学習を続ける→文化祭で発表し、自己実現したり、地域活動に役立てる」という流れが、市民に定着できるような手立てを検討していく。	
		2	① 婦人団体活動 促進事業	A	一	計画	女性の教養の向上と生活文化の高揚を図るため、婦人団体活動を支援していたが、会長の後継者不在により、R5年度をもって解散となった。R6年度については、本会の事務局として解散総会を行う。	
							成果指標(目標値)	
						実績	R6年4月に総会を開催し、解散した。 最終会員数:48名	
							指標実績(実績値)	
						評価	事業実施の必要性	
							市関与の必要性	
							事業内容の妥当性	
							効率・コストの適合性	
						改善	日南市地域婦人連絡協議会の解散に伴い、同協議会に対する支援は終了することとなった。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	2	② 婦人学級開設事業	A	A	計画	各地域で活動する婦人学級に対して、視察研修や人権教育の支援を行うことにより、婦人の学習や交流活動の充実を図る。	
							成果指標(目標値)	10 婦人学級登録数(学級)
						実績	婦人学級活動の充実のため、わかすぎ号(バス)やすぐれもん講座の利用を促進するとともに、人権学習の支援を行ったが、婦人学級登録数が減少した(R4:7 → R5:6 → R6:5)。	
							指標実績(実績値)	5 婦人学級登録数(学級)
						評価	事業実施の必要性	3 婦人学級で学習したことを地域で活かすことにより、地域活性化の重要な役割を担っている。
							市関与の必要性	3 婦人学級は、地域活性化の重要な役割を担っており、今後も継続して支援を行う必要がある。
							事業内容の妥当性	4 すぐれもん講座や市役所出前講座を活用した学習を継続的に行うことにより、生活に即した課題を解決しながら、地域活性化への役割を担うことが期待できることから、妥当であると思われる。
							効率・コストの適合性	3 地区の行事への参加や、自治会との連携など、婦人学級での学習が地域へ還元されることが考えられ、費用程度の効果があると思われる。
						改善	婦人学級が継続して活動できるように、開級式の際に年間計画立案について助言し、生活に即した魅力的な学習が実施できるよう支援していく。	
			③ 高齢者教室	A	A	計画	市内9地区に高齢者教室を開設し、高齢者のニーズに応じた講座を実施する。	
							成果指標(目標値)	1,650 参加者数(人)
						実績	令和6年度も、市内9地区で年に各5回教室を開催(延べ45回)できた。年間の延べ参加者数は前年と比較して減少したが回復傾向にはある(R1:541人→R2:144人→R3:399人→R4:603人→R5:985人→R6:934人)。	
							指標実績(実績値)	934 参加者数(人)
						評価	事業実施の必要性	3 楽しく学ぶ機会を設けることで、高齢者の生活が充実し、社会的視野が広がると考えられる。
							市関与の必要性	3 生きがいづくりや社会参加の促進など、高齢者が健康で自立した生活を送ることができるよう、支援するものである。
							事業内容の妥当性	3 社会的課題に対応する内容なのか更に検討する必要がある。併せて、参加者を増やすための工夫が必要である。
							効率・コストの適合性	3 費用は、指導者の謝金と、各クラブ会長への郵送料等であり、妥当である。
						改善	更なる高齢者の生きがいづくりに寄与するため、現代的な課題の学習等、状況に応じ内容の検討を行う必要がある。また、公共交通機関、自家用車等の利用が困難な方への送迎バス利用の周知を図る。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	2	④ 成人式事業 (二十歳を祝う会事業)	A	A	計画	二十歳を祝う記念すべき日としてふさわしい式典、行事を行い、二十歳の節目において社会人としての意識啓発を行う。	
							成果指標(目標値)	470 参加者数(人)
						実績	対象者の参加率はコロナ禍前の水準に戻りつつある。 (R元:106.7% → コロナ禍 → R4:98.1% → R5:103.2% → R6:105.2%)	
							指標実績(実績値)	384 参加者数(人)
						評価	事業実施の必要性	3 社会人としての意識を高める場、市の取り組みを知らせる場として重要である。
							市関与の必要性	3 市主催で実施することにより、市内外の若者に対する情報発信等の機会としても有効活用が可能である。
							事業内容の妥当性	4 式典を挙行することにより、社会人としての社会的役割や周囲の支援に対する感謝も含め、責任の伴う立場であることを意識してもらうことができる。
							効率・コストの適合性	3 市内1か所での開催であるが、対象者数を考慮すると、これまでどおり1か所で収容できる状況である。
						改善	対象者にとっては一生に一度の式典であり、また、市の施策等を情報提供できる場でもあるため、今後も、内容を工夫し、参加しやすくなるような環境づくりが必要である。	
			⑤ 地域視聴覚ライブラリー	B	B	計画	各種団体等に視聴覚教材の提供(貸出)を行う。また、要請に応じて、映写会を実施する。	
							成果指標(目標値)	70 利用回数(回)
						実績	お出かけ視聴覚サービスの実施など、パンフレットの配布等により利用促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、利用回数の低調が続いている。また同一の団体の複数回の利用も見られた(R5:36回 → R6:37)。	
							指標実績(実績値)	37 利用回数(回)
						評価	事業実施の必要性	3 婦人学級、家庭教育学級等に映像教材や機材を貸し出し、学習に役立てている。また、各地域のいきいきサロンへの、お出かけ視聴覚サービス実施により視聴覚教材の活用を図っている。
							市関与の必要性	3 著作権料込みの視聴覚教材は、価格が高くなるため、市が購入し管理を行うことで、市民の利便性が向上する。
							事業内容の妥当性	3 市民・団体への周知が不足しており、お出かけ視聴覚サービスを含めた周知方法の工夫が必要である。
							効率・コストの適合性	3 児童クラブやいきいきサロンへのお出かけ視聴覚サービス等、いろいろな世代が視聴覚教材・機材を利用しており、費用程度の効果があると思われる。
						改善	視聴覚教材、機材の利用に関する周知や、お出かけ視聴覚サービスの周知について、事業内容や周知方法を検討していく。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	2	⑥ 若者活躍応援事業	A	B	計画	地域の担い手となり得る潜在する若者を掘り出し、地域の課題に向き合い行動でき、地域コミュニティの更なる強化を担える人材育成を図ることを目的に「1upカレッジ」事業を実施する。	
							成果指標(目標値)	20 受講者数(人)
						実績	R5参加者12人のうち、R6継続参加者は5人だった。そのためR6に再募集し、7人の参加申込があった。本事業はR6で最終年度であったため、R7以降は実施しない。	
							指標実績(実績値)	7 受講者数(人)
						評価	事業実施の必要性	3 地域の課題を若い人に研究してもらい、地域に還元することで広く市民の利益につながる。
							市関与の必要性	4 広く人材を集め、事業を立ち上げる必要があるため、市が関与する必要あり。
							事業内容の妥当性	3 R6が本事業の最終年度であったが、思うような運営ができなかったため、今年度は4年計画の最終年になるため、参加者が自分達で企画立案して事業を進めていくようにしたい。
							効率・コストの適合性	4 将来的に地域に還元される人材育成などを加味すると効果は無限度である。
						改善		
	3	読書環境の充実	① 図書館費 (図書整備・施設管理)	B	B	計画	多様なニーズに応えられる選書を行い、図書の充実を図りながら利用者増に努める。 図書館4館のあり方について研究する。	
							成果指標(目標値)	5.00 市民1人当たりの貸出冊数
						実績	人口一人あたりの利用冊数は、コロナ禍のR2(3.76冊)、R3(3.89冊)、R4(3.81冊)であったが、R5(4.00冊)、R6(4.02冊)と利用冊数増となった。	
							指標実績(実績値)	4.02 市民1人当たりの貸出冊数
						評価	事業実施の必要性	3 図書館を運営するために必要な事業である。
							市関与の必要性	4 公立図書館は、市民に情報を提供する施設として、また生涯学習の拠点施設として重要であるため市の関与が絶対的である。
							事業内容の妥当性	3 全館の運営のあり方について検討する余地がある。
							効率・コストの適合性	3 選書の精査を十分に行い、市民ニーズにあった図書の購入を行い費用程度の効果を上げた。
						改善	人口減少、少子高齢化等により図書の貸出冊数が減少傾向にある中、引き続き、市民が親しみやすく利用しやすい図書館づくりに努めていく。また、4館の特色を生かした図書館のあり方も研究していく必要がある。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	3	② 図書館費 (読書活動)	B	B	計画	市民への読書意識を高めるきっかけとなるよう、館内講座やイベントの開催し、さまざまなニーズに応じたサービスの向上に努める。 市民交流の場となるような、また、時代に応じた利用しやすい図書館づくりを目指す。	
							成果指標(目標値)	30,000 講座、イベント、学習室の利用者数
						実績	講座、イベント、学習室の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響でR2(21,282人)、R3(19,858人)、R4(23,211人)であったが、R5(26,962人)、R6(30,939人)と利用者が増加した。	
							指標実績(実績値)	30,939 講座、イベント、学習室の利用者数
						評価	事業実施の必要性	3 人を創る、人の役に立つ、人を豊かにする事業として、多くの市民に役立つ事業である。
							市関与の必要性	3 市民にとって大切な学習の場、文化活動の場であり、不可欠な公共施設である。
							事業内容の妥当性	2 子ども、高齢者以外のユーザーを拡大する必要がある。
							効率・コストの適合性	4 講座等の予算がないにも関わらず、市民団体等との連携により費用以上の取り組みができた。
						改善	各図書館において、年間を通して様々な工夫を凝らしながら講座等を計画してきたが、さらに新規利用者を開拓するため、HPやSNS等を活用しながら利用者増に向けた取組が必要である。	
			③ 図書管理システム事業	A	A	計画	資料データを管理することで、貸出返却、蔵書検索等図書館業務の効率化を図り、また、インターネットによる検索や予約が可能となり、利用者の利便性が高まる。	
							成果指標(目標値)	5,300 ネットによる予約件数
						実績	ネットによる予約件数は、R2(6,504件)、R3(7,089件)、R4(8,247件)、R5(7,215件)、R6(7,527件)で推移している。	
							指標実績(実績値)	7,527 ネットによる予約件数
						評価	事業実施の必要性	3 図書館システムによって、図書の貸出・返却はもちろん蔵書の管理が効率的に行なわれる。また、インターネットによる蔵書検索や予約が簡単に行なわれ利用者サービスに繋がっている。
							市関与の必要性	4 図書館業務の効率化を図るうえで、市の関与は絶対的である。
							事業内容の妥当性	4 図書館運営において、必要不可欠な事業である。
							効率・コストの適合性	3 保守・システム改修について適切に処理されており、費用程度の効果がある。
						改善	市の広報誌を活用し、ネット予約等のサービスの周知を行い、より利用しやすい環境づくりを強化する。また、HPとSNSを連携させた情報発信に努める必要がある。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	3	④ ベビーブック事業	A	A	計画	市こども課が行なう10か月児健康教室(毎月1回)において、乳児にブックバック(絵本、布バッグ、資料等)をプレゼントし、各グループ毎に読み聞かせを行い、早い段階での読み聞かせや本と親子とのふれあいの大切さを説明する。また、えほんくらぶへの加入をすすめ、フォローアップを行い、市全体で、子育て支援に努める。	
							成果指標(目標値)	380 ブックバック配布予定数
						実績	こども課と連携し、10か月児健診時に、ブックバックのプレゼントと併せて図書司書の読み聞かせを実施し、親子が本をとおして触れ合うきっかけづくりを実施した。	
							指標実績(実績値)	201 ブックバック配布数
						評価	事業実施の必要性	3 幼少時から絵本にふれあう大切さを伝えるため、実際に読み聞かせを行い、保護者とのコミュニケーションを図りながら、本を介して家族とのふれあいの大切さを学ぶ機会を提供。
							市関与の必要性	4 子育ての取組みにおいて、絵本の読み聞かせを通して、親子のふれあい方、本の大切さを学ぶことができ、市民と行政が一体となった子育て支援ができる。
							事業内容の妥当性	4 乳児から絵本の大切さ、そして、絵本を通して親子とのふれあい方を学ぶ機会を与え、市全体(こども課と図書館)での子育て支援に期待がもてる。
							効率・コストの適合性	3 乳児から絵本にふれあう機会を与え、その後の図書館利用(おはなし会への参加等)につながる。
						改善	ブックスタート時に案内する「えほんくらぶ」の会員増に努めながら、乳児から読書に慣れ親しむきっかけづくりを提供し、利用者増につなげる必要がある。	
			⑤ 楽しい図書館づくり事業	B	A	計画	本に親しむ機会をつくるとともに、図書館の利便性の向上や、本をくつろいで読める場を提供することにより、親しみやすい図書館づくりに取り組む。	
							成果指標(目標値)	25,000 まなびピアの来場者数
						実績	今年度も宮崎大学との連携により図書に親しむイベントが開催できた。中学生を対象としたPOPの作品募集し、各図書館で巡回展を実施した。	
							指標実績(実績値)	25,426 まなびピアの来場者数
						評価	事業実施の必要性	3 図書館を楽しく利用しやすくするための方策を提供している。
							市関与の必要性	3 市の管理する施設利用の改善や子どもたちの健やかな成長を支援できる。
							事業内容の妥当性	3 図書館の取組みについて情報発信が必要である。
							効率・コストの適合性	4 図書館まつりや、各館が実施している講座やイベントなど費用以上の効果があげられている。
						改善	誰もが訪れたいくなる図書館を目標に、若い世代の集客や新たな利用者の増加に努め、市民に親しまれる図書館づくりを進めていく必要がある。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	4	① 家庭教育の充実	A	A	計画	各学校に家庭教育学級を開設し、保護者の家庭での教育力向上を図る。	
							成果指標(目標値)	100 家庭教育学級の開講率(%)
						実績	家庭教育学級は、これまでに引き続き、全ての小中学校で開講され、その内容は、多い順から①子育て17校、②製作活動12校、③食育8校、③健康・体力づくり5校、⑤人権教育4校、などであった。	
							指標実績(実績値)	100 家庭教育学級の開講率(%)
						評価	事業実施の必要性	3 各家庭の教育力を高める有効な手段であり、青少年の問題行動を未然に防ぐことにも繋がると考えられる。
							市関与の必要性	3 現代の青少年に関する諸問題に対応するためには、家庭の教育力向上は見逃すことのできない市全体の課題であり、市の関与が必要である。
							事業内容の妥当性	3 講座等の開催にあたっては、目的に沿って効果的かなど、内容のあり方を検討する余地がある。
							効率・コストの適合性	3 費用の主なもの、各学級に対する補助金である。
						改善	多様化する家庭における諸問題に引き続き取り組み、より高い学習効果のある活動内容を提示・指導する。	
	6	子ども支援活動の充実	① 青少年健全育成事業	A	A	計画	青少年健全育成体制等の充実強化を目指し、市民運動の活性化をはじめ、関係機関・団体と連携し、地域の実態に即した運動が展開できる状態にする。	
							成果指標(目標値)	55 体験活動の参加者数(人) 3 支部長会の開催数(回)
						実績	市内9地区の青少年育成協議会の活動を支援し、青少年の健全育成の推進を図った。また、小中学生を対象に、「新春子どもの声を聴く会」を開催し、青少年の意見発表の場を設けた。	
							指標実績(実績値)	89 体験活動(親子チャレンジ講座)の参加者数(人) 3 支部長会の開催数(回)
						評価	事業実施の必要性	3 青少年を取り巻く環境を整えるとともに、青少年の社会参加を促進し、青少年の健全育成に努めることは、多くの市民に利益があると思われる。
							市関与の必要性	3 家庭はもとより、学校や地域との連携を図り、青少年育成に関する協力関係をこれまで以上に強化するには、市の関与が重要である。
							事業内容の妥当性	4 各地区青少年育成協議会のそれぞれの地域に応じた活動や、ボーイスカウト活動が行われており、妥当であると思われる。
							効率・コストの適合性	3 青少年の健全育成のために適正に使われており、費用程度の効果をあげていると思われる。
						改善	各地区青少年育成協議会をはじめとする関係機関・団体との連携を深め、青少年の健全育成に努めることが重要である。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	6	② 親子チャレンジ 教室事業	A	A	計画	親子参加型の講座を開設し、親子のつながりを深めるとともに、ほかの親子との交流や、地域との交流を促進する。	
							成果指標(目標値)	5 教室開催回数(回)
						実績	年間6回の講座を開催し、41組・計89人の親子の参加があった。	
							指標実績(実績値)	6 教室開催回数(回)
						評価	事業実施の必要性	3 親子で参加できる講座として、継続して実施することで市民に定着化する事業だと考える。
							市関与の必要性	3 学習の場を提供する上で、情報の収集や発信において市の関与が必要である。
							事業内容の妥当性	3 受講者の要求に応えられるカリキュラムを考える必要がある。
							効率・コストの適合性	3 費用の主なものは講師への報償費である。
						改善	講座の内容や実施日について、学校や他課の行事・講座と重ならないよう調整するとともに、さらに事業の周知を図り、より多くの親子が参加できるよう工夫することが必要である。	
			③ 地域学校協働 本部事業	A	A	計画	学校と地域の間にはコーディネーターを配置することにより、学校の求めと地域の力を組織的にマッチングして、より効果的な学校支援を図る。	
							成果指標(目標値)	645 学校支援ボランティア数(人)
						実績	市内全小中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、学校支援ボランティアによる教育活動支援を行った。	
							指標実績(実績値)	706 学校支援ボランティア登録数(人)
						評価	事業実施の必要性	3 地域住民と学校が連携して、学校支援を行うことで、子どもたちを地域の力で育てていくことができる。
							市関与の必要性	3 学校と地域学校協働活動推進員をつなぐ橋渡しとして、市の関与は必要であるが、役割を明確にしていく。
							事業内容の妥当性	3 学校側としては、教職員の負担軽減や教育活動の充実が図られており、事業の目的を達成できているが、生活支援員の業務を実施しているコーディネーターについては改善を要する。
							効率・コストの適合性	3 費用の大半を占める地域学校協働活動推進員の報償費については、実施内容に相当するものである。
						改善	地域学校協働活動推進員のスキルアップや、推進員同士の連携のために、研修や情報提供などにより支援し、活動のさらなる活性化を目指す。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要
3	2	6	④ 放課後子ども教室推進事業	A	A	計画 小学校ごとに放課後子ども教室を開設し、地域住民の参画を得ながら、勉強や文化活動、体験活動に取り組み、児童の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進する。
						成果指標(目標値) 9 実施校数(校)
						実績 9小学校(飢肥・東郷・桜ヶ丘・細田・大堂津・酒谷・南郷・湯上・榎原)で開設し、計201人の児童の申し込みがあり、延べ参加者数は15190人・1日平均16.2人・参加率75%であった。
						指標実績(実績値) 9 実施校数(校)
						評価 事業実施の必要性 3 放課後の児童対策を行うことにより、児童と保護者にとっては安心・安全な居場所が確保され、参画する地域住民にとっても世代間の交流を行うことができる。
						市関与の必要性 3 学校や地域のニーズの把握及び教育委員会と福祉部局との連携を図って計画的な事業を進めていくためには、市の関与は重要である。
						事業内容の妥当性 4 全児童を対象とした事業であり、放課後の児童の安心・安全を確保するものとして重要な役割を果たす。
						効率・コストの適合性 3 費用の大半を占める指導者の報償費については、実施内容に相当するものである。
						改善 国が平成30年度に策定した「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブと一体となった取り組みを推進できるよう、市こども課と連携し検討する。
	7	文化・芸術活動の推進	① 自主文化振興事業	B	B	計画 優れた演劇・演奏等の公演の鑑賞機会を提供することで、市の文化芸術の振興や、青少年の情操教育の推進、市民の生涯学習活動への意欲の増進を図る。
						成果指標(目標値) 90 鑑賞者数/有効座席数(%)
						37 収支比率(%)
						実績 ①「第29回宮崎国際音楽祭」【集客506人(63%)】 ②「ルドルフとイッパイアッテナ」【集客129人(25%)】 ③宮崎県警察音楽隊演奏会【台風接近により中止】 ④ぐっさんのハッピーオンステージin日南【集客422人(55%)】
						指標実績(実績値) 50 鑑賞者数/有効座席数(%)
						35 収支比率(%)
						評価 事業実施の必要性 3 文化振興への寄与に、公演の実施は必要である。
						市関与の必要性 4 市が関与することにより、低価格で良質な公演を実施することが可能になる。
						事業内容の妥当性 3 有識者で構成する実行委員会の意見、公演ごとのアンケート等をもとに、市民のニーズに見合った事業を開催する必要がある。
						効率・コストの適合性 3 通常公演では到底不可能な金額で公演を実現できていることから、一定以上の鑑賞者数は期待できる。
						改善 限られた予算の中で、音楽・演劇・青少年向け等の様々なジャンルにわたる事業を実施している。今後も文化振興事業実行委員会にて、市民提案運営型など、市民のニーズに沿った事業を開催していきたい。また、外部団体との共催事業に関しては、積極的に申請していきたい。

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	7	② 日南市美術展	B	B	計画	4部門(絵画・デザイン・書・写真・彫刻・工芸)の作品展(美術展)を開催することにより、美術(芸術)愛好家の創作意欲を向上し、作品発表の機会を提供するとともに、市民の鑑賞の場を提供する。	
							成果指標(目標値)	165 出品点数(点)
								700 鑑賞者数(人)
						実績	R6年度も5月に開催した。 出品点数(R5:123点→R6:143点)、出品者数(R5:93人→R6:106人)は増加したが、鑑賞者数(R5:721人→R6:676人)が減少した。	
							指標実績(実績値)	143 出品点数(点)
								676 鑑賞者数(人)
						評価	事業実施の必要性	3 市内美術愛好家の発表の場を設け、創作機会の創出や、鑑賞者の美術に対する関心を高めるためには、必要である。
							市関与の必要性	3 愛好家主催の美術展では、ジャンルや規模が限られることから、市の関与により、愛好家だけでなく、鑑賞者に対し広く機会を設けることが可能である。
							事業内容の妥当性	3 出品数の減少や、鑑賞者数の減少に対応するため、新たな出品者を発掘する方策など、対策を検討する必要がある。
							効率・コストの適合性	3 展示専用の施設・設備がない中、体育館を利用し照明設備等を設置するなど、工夫して最低限の費用で実施している。
			③ 文化施設改修	B	B	改善	過去に、開催時期の変更や展示会場内の照明設置、新人賞の新設など、開催方法を変更しながら、より良い美術展の実施に向け改善を行ってきた。近年は出品者数が減少していたが、R5から増加し、R6は更に増加した。引き続き、増加に向けた取り組みに努めたい。	
						計画	文化施設に係る保全計画を策定し、年次的な施設別の改修を計画的に実施する。	
							成果指標(目標値)	
						実績	①文化センター(空調機加湿器取替、非常放送設備修繕など) ②南郷ハートフルセンター(舞台機構設備ワイヤーロープ他交換修繕、自動制御設備中央監視システム改修など) ③北郷ふれあい交流センター(空調改修工事、高圧ケーブル取替など)	
							指標実績(実績値)	
						評価	事業実施の必要性	3 老朽化する文化施設及び設備を計画的に改修することで、市民サービスの低下を防ぐ。
							市関与の必要性	4 市が設置、管理する施設の改修であるため、市が実施する。
							事業内容の妥当性	4 計画的に改修を進めることで、施設の長寿命化が図られ、市民の利用に支障が出ない。
							効率・コストの適合性	3 計画した箇所についての改修であり、費用程度の効果があると思われる。
						改善	各施設の機能の見直しを行い今後の方針を定め、保全計画策定につなげなければならない。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	8	① 歴史的風致維持向上計画推進事業	A	A	計画	地域における歴史的風致維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)に基づき策定し、国より認定を受けた歴史的風致維持向上計画に沿って、鉄肥城下町の歴史的風致の維持と活用を図る。	
							成果指標(目標値)	7件 事業実施件数
						実績	歴史的風致維持向上計画推進協議会において、各事業の進捗状況の確認を行い、今後の事業の進め方に関する意見を伺った。いただいた意見等については進行管理・評価シートを作成し、ホームページで公開した。	
							指標実績(実績値)	5件 事業実施件数
						評価	事業実施の必要性	3 伝統的建造物群保存地区外の歴史的風致を維持向上させるために必要である。
							市関与の必要性	3 老朽化が進んだ市所有の歴史的建造物の民間利活用を促進するため、市が率先して建物の修繕や耐震補強を行う必要がある。
							事業内容の妥当性	3 歴史的風致の維持向上と良好な景観の保全のため、市民への聞き取り調査や現地調査を行う必要がある。
							効率・コストの適合性	2 計画推進に必要な費用の支出であった。
						改善	旧飯田医院の整備活用事業と伝建地区の見直し調査事業について、関係課との協議を進め、住民に趣旨を理解していただいた上で円滑な事業遂行に努める必要がある。	
			② 伝統的建造物群保存事業	A	A	計画	国県補助金により伝統的建造物群保存地区の修理修景事業を推進する。	
							成果指標(目標値)	3件 事業要望件数
						実績	個人住宅の災害復旧(屋根・塀・門)を1件行った。梅村家修景工事は次年度への繰越事業として実施中である。	
							指標実績(実績値)	2件 事業要望件数
						評価	事業実施の必要性	4 修理修景を行うことで、町並みが整備され観光客の増加にも繋がる。
							市関与の必要性	4 市が関与することで、よりきめ細やかな景観コントロールが可能となる。
							事業内容の妥当性	3 保存活用計画の作成を行い将来的には補助率の見直し等を行う必要がある。
							効率・コストの適合性	3 保存地区の景観は確実に向上しており、鉄肥の町並み全体に対しても大きな影響力を与えている。今後は修理・修景の補助率を見直しすることで、市の経費を抑えることができる。
						改善	補助金の活用を最大限に活かしながら観光施策とも連携して、歴史的風致の価値や町並みの連続性を維持できるよう、様々な課題解決に取り組んでいく必要がある。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	8	③ 文化財保護事業	A	A	計画	日南市歴史文化基本構想に基づき、指定文化財等の保存・管理・活用を図り、環境整備や説明板の設置、文化財保護活動の取り組みに関する情報発信、文化財に関する講座等の開催、文化財調査報告書等の刊行を行う。	
							成果指標(目標値)	113件 文化財指定・登録件数
						実績	本年度は、新たに国重要文化財1件、市指定文化財が2件追加された。所有者や関係機関の協力を得ながら、順調に指定手続きを終えることができた。指定等文化財の維持管理についても計画的に作業を進めることができた。	
							指標実績(実績値)	118件 文化財指定・登録件数
						評価	事業実施の必要性	3 郷土の文化遺産継承のために、文化財の保護・活用の取り組みと市民へ保護活動に対する理解と協力を求める取り組みが必要である。
							市関与の必要性	3 指定文化財については、市が適切な維持管理の手立てをとることで、公開・活用上の安全な環境を整えることができる。
							事業内容の妥当性	4 保護措置及び活用の促進が必要とされる未指定の文化財で、文化的価値があると認められるものについては、国登録文化財や市指定文化財への手続きを進めていく必要がある。
							効率・コストの適合性	3 指定文化財については、必要に応じて所有者(管理者)へ保護措置に要する経費の一部を助成する場合もあるが、通常は所有者(管理者)や地域により自主的に管理されている。
						改善	特になし	
			④ 文化的景観保護推進事業	A	A	計画	国の重要文化的景観選定地区として、文化的景観の保護に努めながら、坂元棚田の地域ブランド化とともに地域の活性化を図り、情報発信力を高めていく。	
							成果指標(目標値)	7回 文化的景観の維持に関わる地区外協力者との交流回数
						実績	坂元地区では、棚田オーナーとの交流、宮崎大学農学部フィールド調査への協力、道の駅を核とした地区外の人々との交流活動等を通して、棚田及び集落景観の維持と地区活動のPRに努めている。	
							指標実績(実績値)	7回 文化的景観の維持に関わる地区外協力者との交流回数
						評価	事業実施の必要性	3 文化的景観を良好な状態で継承していくためには、住民の理解と協力の下で景観保全の取り組みを行い、関係各機関へ周知していくことが必要である。
							市関与の必要性	4 「酒谷の坂元棚田及び農山村景観」は、国選定の文化財であり、その保護措置に関しては地区とともに市が積極的に関わる必要がある。
							事業内容の妥当性	4 国選定文化財である棚田景観の価値を継承することは、道の駅を中心とした今後の酒谷地区活性化の取り組みの足掛かりとなるものであり、重要である。
							効率・コストの適合性	3 坂元地区では日常的に農村景観の保全に取り組んでおり、重要文化的景観の意義も地区民に理解されているので地域での効率的な啓発活動が期待できる。
						改善	特になし	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	8	⑤ 名勝鵜戸保存活用計画策定事業	A	A	計画	史跡等保存活用計画策定事業(国補助)を活用し、2カ年継続事業で保存活用計画を策定する。第1年次は指定地区の管理図を作成し、第2年次はその現況図をもとに保存活用計画の策定を行う。	
							成果指標(目標値)	100% 保存活用計画策定の進捗割合
						実績	文化庁、県文化財課、名勝鵜戸保存活用計画策定委員会、鵜戸神宮、庁内関係課と諸課題の検討を行い、各部署との調整を図った上で、『名勝鵜戸文化財保存活用計画』を策定した。	
							指標実績(実績値)	100% 保存活用計画策定の進捗割合
						評価	事業実施の必要性	2 本計画に基づいて保護措置を講じることにより、名勝の文化財的価値が維持され事務処理に係る負担も軽減される。
							市関与の必要性	4 本計画の策定にあたっては、文化庁より名勝鵜戸を管理すべき地方公共団体として指定を受けている本市の関わりが不可欠である。
							事業内容の妥当性	4 鵜戸神宮側と事前に十分な意見交換を行い、庁内関係部署とも十分協議の上、鵜戸神宮と市が相互に本計画の目的を理解した上で取り組む必要がある。
							効率・コストの適合性	3 現状変更の手続き等について、保存活用計画に沿った内容で実施することにより、文化庁との協議やその他の事務手続きを円滑に進めることができる。
						改善	特になし	
			⑥ 文化財保存活用地域計画策定事業	B	B	計画	「日南市歴史文化基本構想」を関係者がパートナーシップを結び具体的なアクションにつなげていく「文化財保存活用地域計画」として発展させ、文化財保護法に基づく計画として法律上に位置づける。当市では既に基本構想を策定済みのため、事業は国補助を受けて単年度で実施する。	
							成果指標(目標値)	
						実績	本市が策定している「歴史文化基本構想」から「文化財保存活用地域計画」へ移行する手続き等について、県と情報交換を行った。	
							指標実績(実績値)	
						評価	事業実施の必要性	3 今後本市の地域振興や観光振興につなげるためにも文化財保存活用地域計画は必要である。
							市関与の必要性	4 本計画は自治体が策定するものであるため、市の関与は不可欠である。
							事業内容の妥当性	3 指定文化財(建造物)や登録有形文化財(花峯橋、高橋源次郎家、河野宗泰家)などについて、文化財的価値の保存と両立するための活用のルールを具体的に定めていく必要がある。
							効率・コストの適合性	3 本市では、平成22年度に「日南市歴史文化基本構想」を策定しているため、基本構想を文化財保護法に基づく保存活用地域計画へ移行する場合、新規で着手する場合に比べて短期間での策定が可能である。
						改善	文化財保存活用地域計画の策定にあたっては、花峯橋や高橋源次郎家等の登録文化財の今後の扱いについても十分に検討した上で取り組む必要がある。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	2	8	花峯橋整備事業(油津文化遺産) ⑦	-	B	計画	「油津の歴史文化遺産を活用したまちづくり計画」(R6～R10)に基づき、花峯橋の履歴調査を行い、文化財の価値を損なわないよう橋の復原整備を行う。本年度は復原整備に向けた解体工事を行う。	
							成果指標(目標値)	
						実績	「油津の歴史文化遺産を活用したまちづくり計画」を策定し、まちづくりの方向性や個別事業の取り組み方針を定めた。庁内プロジェクトも適宜開催し、事業実施についての連携強化を図ったため、次年度以降、本格的に事業を推進していくことができる。	
							指標実績(実績値)	
						評価	事業実施の必要性	3 寄附者である故戸村サチ子氏の想いを実現するためにも、事業を実施しなければならない。
							市関与の必要性	4 戸村氏からの寄附金で造成した基金を活用した事業となるため、市の関与が必要である。
							事業内容の妥当性	4 文化庁や文化財専門のコンサルタントの協力を得ながら計画を進めている。
							効率・コストの適合性	3 基金の有効活用により、効果的なサービスの提供が可能。
						改善	油津のまちづくり計画の趣旨を生かした内容で花峯橋の保存と利活用が図れるよう、庁内で連携を取って効率的に事業を遂行していく必要がある。	
	3	9	スポーツ推進事業(旧保健体育総務一般事業) ①	-	B	計画	・スポーツ教室の実施や各種スポーツ大会を開催し、幅広いスポーツの普及と競技力の向上を行う。	
							成果指標(目標値)	50 運動・スポーツの週1回以上の運動(%)
						実績	小学生を対象とした水泳教室の実施や県女子駅伝大会の実施。また、市町村対抗駅伝に参加し、市民のスポーツ実施の啓発に努め、市民の運動実施率を推進した。今年度は、公開ラジオ体操を多目的体育館で実施した。	
							指標実績(実績値)	31.9 運動・スポーツの週1回以上の運動(%)
						評価	事業実施の必要性	3 スポーツを通じた市民の健康づくりを推進するために必要である。
							市関与の必要性	4 市民の健康づくりに寄与するものであり、市の関与は必要である。
							事業内容の妥当性	4 生涯スポーツの推進や2巡目国民スポーツ大会等の啓発のために普及啓発が図られている。
							効率・コストの適合性	3 泳げるようになるための水泳教室等については、費用以上の効果があり市民からも好評である。
						改善	年代に応じたスポーツ教室等の開催や関係競技団体との連携・協力を図り、週1回以上の運動・スポーツの実施率の向上を目標に、各種スポーツ教室等を開催していくことが必要となる。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	3	9	② スポーツ推進委員協議会	-	B	計画	・スポーツ推進委員としての資質の向上を図る研修等への参加 ・自治会や学校関係、ふれあいサロン等での出前教室の実施 ・協議会主催での生涯スポーツ推進活動の実施(ニュースポーツ教室等)	
							成果指標(目標値)	16回 出前講座、教室の開催回数
								380人 出前講座、教室の参加者数
						実績	月1回の定例会で委員相互の資質向上につとめ、各種団体からの要請による出前講座を実施。県協議会、全国研究大会が宮崎県で開催され運営に参加し、市民のスポーツ運動を推進する。	
							指標実績(実績値)	14回 出前講座、教室の開催回数
								467人 出前講座、教室の参加者数
						評価	事業実施の必要性	4 ニュースポーツの普及並びにスポーツ人口拡大を図るため、スポーツ推進委員の活動は必要である。
							市関与の必要性	4 市民と行政のパイプ役を担っているため、市の関与は必要である。
							事業内容の妥当性	4 スポーツ人口の拡大を図ることにより、市民の健康増進と医療費の削減を図ることができる。
							効率・コストの適合性	3 1130スポーツバイキングの実施や各スポーツイベントにおいて、スポーツ推進委員の役割は、費用以上の効果がある。
						改善	①広報誌への募集掲載に併せて、事業参加市民に委員の魅力が伝わるようにする。 ②他の団体と協力し、幅広く、事業開催を図っていきスポーツ実施のきっかけづくりを推進し、より一層の市民の健康増進に努めていくことが必要とする。	
			③ 総合型地域スポーツクラブ	-	B	計画	総合型地域スポーツクラブに運営に関して、官民連携し、幅広く周知し、各地域、県指導センターと事業に関する連携体制をとり推進する。	
							成果指標(目標値)	1 総合型地域スポーツクラブ数
								1 自立した総合型地域スポーツクラブ数
						実績	市からは補助金を交付し、活動を支援している。 レスリングとバドミントンを中心とする活動をし、スポーツイベントの開催やスポーツ教室の企画・運営を行っている。	
							指標実績(実績値)	1 総合型地域スポーツクラブ数
								0 自立した総合型地域スポーツクラブ数
						評価	事業実施の必要性	3 生涯スポーツを推進するうえで、総合型地域スポーツクラブは必要である。
							市関与の必要性	2 将来的に自主財源を主とした、自立した総合型地域スポーツクラブを目指すには、現段階では行政としての支援が必要である。
							事業内容の妥当性	3 市民に身近でスポーツを楽しむ環境を実現していくための事業展開が必要である。
							効率・コストの適合性	3 会員の会費による自主的な運営を目指していく。
						改善	幅広い事業展開のため、広報活動を行い、認知度を向上させる。また、アスリート育成に向けた事業を実践し、中核的な役割を担う事業の構築。 地域における中核人材を早期に見つけ、円滑な運営に向け支援していく。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	3	9	④ B&G海洋クラブ活動事業	-	B	計画	マリンスポーツを通して子ども達のふれあい・協調性を豊かにさせ、水や海の大切さを感じさせる。市内の小学生に会員募集を図ることにより、他校の児童とのふれあいの場を設ける。	
							成果指標(目標値)	50 海洋クラブ会員数(人)
						実績	シーカヤック教室(計5回)を開催し、シーカヤック・SUPの体験乗艇及びライフジャケット着用遊泳により、海辺における遊びの楽しさ及び危険を学ばせた。	
							指標実績(実績値)	28 海洋クラブ会員数(人)
						評価	事業実施の必要性	3 他校、異学年間の交流が行われ、活動を通して青少年の健全育成が図られている。
							市関与の必要性	3 市が事務局を担うことで、幅広く学校と連携しやすい活動の実践ができるメリットが多く、市の関与が当分は必要と思われる。
							事業内容の妥当性	3 子どものマリンスポーツ等の体験が少ない中、貴重な体験の場となっているが、講師の人数からも会員数を増やすにも限度がある。
							効率・コストの適合性	3 参加した子供の様子や出席状況を見ると、費用程度の効果があると思われる。
						改善	海辺の活動を目的として設立されていることから、シーカヤック以外の活動内容を専門知識を有する団体に相談をし、幅広い海洋性スポーツも取り入れ魅力ある活動で、会員の増加を目指す。	
			⑤ B&G海洋センター少年少女スポーツ大会	-	B	計画	B&G海洋センター施設の建設を記念してのスポーツ大会として毎年開催しており、バレーボール、柔道、剣道の3競技を実施している。例年、8月上旬に開催。	
							成果指標(目標値)	30 参加チーム数(チーム)
						実績	各競技団体と協議し、バレーボール、柔道、剣道の3競技を実施計画したが、今年度は剣道競技が日程の調整ができず、中止となった	
							指標実績(実績値)	13 参加チーム数(チーム)
						評価	事業実施の必要性	3 B&G施設の有効活用を図り、子供たちの競技力の向上及び健全育成に寄与している。
							市関与の必要性	3 各種競技団体と連携・協力により大会運営の充実を図る必要がある。
							事業内容の妥当性	4 B&G財団との関係もあるので、事業の実施は必要である。
							効率・コストの適合性	3 競技団体や参加した子供たちの様子や感想を見ると、費用程度の効果があると思われる。
						改善	子どもの競技力向上に加え、施設の有効活用を今後も図っていく必要がある。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	3	9	⑥ B&G海洋センター事業	-	B	計画	B&G財団等が実施する会議等に参加したり、南九州・宮崎の各連絡協議会の実施する事業への参加、また本市センターでのスポーツ大会や海の旬間事業等の実施。	
							成果指標(目標値)	B B&G財団による評価(評価)
						実績	南九州、宮崎県協議会に参加。1月に実施の全国サミットには市長が出席。老朽化していたB&G体育館のLED化修繕を行い。利用者の利用環境の整備を行った。B&G財団のA評価を維持することができている。	
							指標実績(実績値)	A B&G財団による評価(評価)
						評価	事業実施の必要性	4 海洋センター(体育館)及び艇庫が無償譲渡されており、事業を実施することが必須である。
							市関与の必要性	4 B&G財団に対する評価に関わる事業なので、市の関与は必要である。
							事業内容の妥当性	3 改修費用助成金制度のハードルが上がったため、評価制度の位置づけをどうすべきか、事業の改善を含め検討しなければならない。
							効率・コストの適合性	3 支出は県連絡協議会の負担金のみである。
						改善	海洋センターの事業実施について今後検討していく。また、指定管理者による独自事業を立ち上げ、利用者の増加を目指す。	
			⑦ 日南市スポーツ協会	-	B	計画	加盟団体の大会実施の援助及び支援。スポーツに関する調査や研究及び研修会の実施。スポーツ振興を図り、2027年度開催の宮崎国民スポーツ大会に向けた競技力向上につなげる。	
							成果指標(目標値)	20 スポーツ協会の加入率(%)
						実績	加盟40団体の事務局として、みやざき総合スポーツ祭、市民スポーツ祭の実施。加盟団体へ育成金を交付し、活動の推進、競技力の向上を図った。	
							指標実績(実績値)	10.8 スポーツ協会の加入率(%)
						評価	事業実施の必要性	3 スポーツの推進、競技力の向上、更には各競技団体との連携を図るうえで必要な事業である。
							市関与の必要性	3 スポーツの推進、競技力の向上を円滑に図るうえで市の関与は必要だと思われる。独立については、財政面や人材的に自主運営できる状況ではない。
							事業内容の妥当性	3 各種大会の開催の多くは本事業で行っているが、今後、自立運営に向けた取り組みをするうえで、事業の見直しを検討する必要がある。
							効率・コストの適合性	3 各種大会や事業を実施できており、スポーツの推進や競技力向上も図られている。
						改善	スポーツ競技団体の中核となる協会であるため、各競技団体と連携し、スポーツの推進をより一層図っていく必要がある。	

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要						
3	3	9	⑧ スポーツ少年団活動事業	-	B	計画	市本部主催の交流会、駅伝・ロードレース大会の内容の充実を図り、継続し実施していくことで、スポーツ少年団の魅力を発信していく。 宮崎県本部の研修会等に団員・指導者が参加するように要請する。					
							成果指標(目標値)	600	スポーツ少年団員数(人)			
								40	スポーツ少年団数(単位団)			
						実績	結団式、南那珂ブロック大会、県中央大会への派遣、加盟団体団員が一同集う駅伝・ロードレースを開催し、市スポーツ少年団の団員の減少を防ぐため活動の推進を行った。					
							指標実績(実績値)	598	スポーツ少年団員数(人)			
								34	スポーツ少年団数(単位団)			
						評価	事業実施の必要性	3	競技力の向上、青少年健全育成のため、また、各単位団の交流の場であり、スポーツ少年団の活動は必要である。			
							市関与の必要性	3	全国的な組織であり、単位団の集合体であるため市が事務局として関与する必要がある。			
							事業内容の妥当性	4	結団式、駅伝・ロードレース大会等による単位団交流や指導者講習会、研修会への参加による指導力、団員の競技力向上を図る必要がある。			
							効率・コストの適合性	3	必要最小限の運営のなか、単位団への成果が出ている。			
						改善	少子化による団員数の減少が懸念されるが、今後も活動を継続していく必要がある。					
						⑨ つわぶきハーフマラソン＆車いすマラソン大会	-	B	計画	11月の第3日曜日に開催する。 本市で開催される唯一の日本陸連公認コースのハーフマラソン大会であり、市内外から約2,500名の参加がある大会として実施する。		
										成果指標(目標値)	3,000	参加者数(人)
									実績	11月17日(日)に実施。参加申込者1,846名、ボランティア650名で実施した。 市内外から参加されて、市外からも多くの参加があった。 車いすの部については、募集したものの大分市で開催される国際車いすマラソンと今年も重なり、参加申込がなく中止となった。		
			指標実績(実績値)	1,846	参加者数(人)							
			評価	事業実施の必要性	3				本市のスポーツイベントを代表する大会であり、市民のスポーツへの関心・意識の向上や健康増進に大きく貢献している。			
				市関与の必要性	3				公道の利用許可や公認コースの管理等の事務および大会運営に係る関係団体や市民ボランティアの参画要請等の面において市の関与が必要不可欠である。			
				事業内容の妥当性	3	市民の参画をより向上させる仕組みづくりや効率的な大会運営の方策の検討の余地がある。						
				効率・コストの適合性	3	年々、参加者は増加傾向であり、費用程度の効果は出ている。						
			改善	効率的な大会運営を行うため、関係団体と連携を図っていくこと。								

6 自己点検・評価シート

(3) シート3 「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」について

大区分	中区分	小区分	事業名	前年度 総合 評価	本年度 総合 評価	事業概要		
3	3	10	スポーツ施設の整備 ① 体育施設管理費	-	B	計画	指定管理者制度を実施。市民が社会体育施設を安心・安全に気軽に利用できるようにし、さらに施設情報を発信し、スポーツ合宿、キャンプ施設としても活用できるようにする。	
							成果指標(目標値)	436,725 体育施設の年間利用者数(人)
								39,000 体育施設の年間使用料収入額(千円)
						実績	体育施設の整備、老朽化部分の修繕を実施した。天福球場のトレーニングルームの建設、南郷スタジアムの投球練習場の人工芝の工事等の実施。地震で被害のあった多目的体育館の屋根復旧工事とLED化工事を行った。	
							指標実績(実績値)	310,100 体育施設の年間利用者数(人)
								35,585 体育施設の年間使用料収入額(千円)
						評価	事業実施の必要性	4 体育施設は、市民スポーツの拠点として必要であるため、その維持については市民の健康維持の観点から必要である。
							市関与の必要性	3 指定管理者と協働して、施設の管理運営を実施することが必要である。
							事業内容の妥当性	3 施設の老朽化により、今後維持管理費が増大することが予想されるため、計画的な修繕等の維持管理に努める。
							効率・コストの適合性	3 利用者については、横ばいであり、費用程度の効果を挙げている。
						改善	指定管理者と連携し、随時修繕をすすめ、維持管理に努めていくこと。	
	11	国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の開催に向けて	① 国民スポーツ大会開催事業	-	A	計画	令和9年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、令和5年度に設立した、日南市実行委員会を中心に、市民・関係団体・行政が一体となって、開催に向けて準備を進める。	
							成果指標(目標値)	
						実績	実行委員会(総会、常任委員会、専門委員会)を開催し、各種計画・要項等を作成するとともに、関係機関及び競技団体と協議を重ね、開催に向けての準備作業を進めた。	
							指標実績(実績値)	
						評価	事業実施の必要性	4 令和9年度(2027年度)に本県での開催が決定しており、本市でも7競技の開催が決定している。
							市関与の必要性	4 主催者の1団体として、市の関与が必要不可欠である。
							事業内容の妥当性	4 本年度計画していた、準備委員会から実行委員会への改組や各専門委員会を開催することができた。
							効率・コストの適合性	3 令和9年度(2027年度)の開催に向け、準備作業を加速するとともに、競技会については、既存施設を有効活用し、施設整備については、必要最小限にとどめる必要がある。
						改善	令和9年度(2027年度)の開催に向け、準備作業を加速する。	